

(様式－１)

年 月 日

兵庫県知事

齋 藤 元 彦 様

推 薦 団 体 名

令和７年度兵庫県若手優秀施工者賞候補者について

下記の者は、若手技術者として建設事業の第一線にあって業務に精励し、常に技術の向上に努め、他の若手技術者等の模範となる者でありますので、優秀な若手技術者として関係書類を添えて推薦します。

記

氏 名

(様式－２)

兵庫県若手優秀施工者賞審査表

写 真 貼 付 欄 ※５ｃｍ×５ｃｍ ※上半身正面 ※無帽 ※写真の裏面に氏名を記載すること。	推薦団体名		整理番号
	ふりがな	性別	生年月日（年齢）
	氏名	男・女	年 月 日 (歳)
	現住所 〒		
(年 月 撮影)		Tel () —	
関 候 補 者 事 に 項	経験年数（通年）		現在の会社に所属する年数 年
	主たる担当工事： (業種区分)		
	職務の具体的概要：		
所 属 会 社 に 関 する 事 項	企業名	業種	資本金 百万円
	所在地 〒		
	Tel () —		
	所属部署名 Tel () —		
	所属団体	協力会社	
推薦理由： 			
本 書 の 記 入 者	推薦団体名、部署名		
	担当者名		
	TEL () — (内線)		
	FAX () —		

推 薦 基 準 調 書

推 薦 基 準	推 薦 理 由 ・ 根 拠		関 係 資 料 名
1 技術が優秀であること。			
2 監理技術者・主任技術者 (補佐を含む)として担当 した建設工事に相当の実 績があること			
3 将来その活躍が一層期 待されること ※ここに記載するのは県内 県外問わず全工事が対象 です。			
4 工事施工において安全・衛生の向上に貢献していること。	(無事故期間 年 ヶ月)		
5 勤務成績、日常行為等において他の若手技術者等の模範となること	勤務の状況		
	品行		
	特に推薦する理由		
6 その他			

(注) 1枚に記載しきれない場合は、次ページにわたって記載してください。

(参考)

(様式－3)

推 薦 基 準 調 書

推 薦 基 準	推 薦 理 由 ・ 根 拠		関 係 資 料 名
1 技術が優秀であること。	候補者の職務内容、役割等を示した上で、工事施工にあたって必要な技術的な知識、現場管理能力、施工管理能力について、その水準や特徴、他の技能者と比較して特に優れていること等を具体的に記載してください。		・様式5 ・作品写真
2 監理技術者・主任技術者（補佐を含む）として担当した建設工事に相当の実績があること			・様式6－1 ・様式6－2 ・様式6－3
3 将来その活躍が一層期待されること ※ここに記載するのは県内県外問わず全工事が対象です。	建設技術者として、将来その活躍が一層期待されるとする理由を記載してください。 また、資格取得、講習会等への参加等、技術の向上のための取組について具体的に記載してください。		
4 工事施工において安全・衛生の向上に貢献していること。	（無事故期間 年 ヶ月） 工事現場における安全・衛生の向上のための具体的活動について記載してください。 また、安全・衛生管理に係る表彰等の受賞歴があれば記載してください。		・様式9 ・様式5
5 勤務成績、日常行為等において他の若手技術者等の模範となること	勤務の状況		
	品行		
	特に推薦する理由		
6 その他	上記に記載したこと以外に本表彰の趣旨に沿い表彰することがふさわしい者であるという事由があれば、記載してください。 また、施工技術等に関する表彰、感謝状等の受賞歴や社外での社会貢献活動（ボランティア活動）などがあれば、記載してください。		・様式5

(注) 1枚に記載しきれない場合は、次ページにわたって記載してください。

(様式－４)

経 歴 書

氏 名

生年月日 平成 年 月 日

最 終 学 歴

平成 年 月 日

卒業・中退

職 歴

在 職 期 間	在職年月数	会 社 ・ 職 名
自平成 年 月 日	年 月	
至 年 月 日		
自 年 月 日	年 月	
至 年 月 日		
自 年 月 日	年 月	
至 年 月 日		
自 年 月 日	年 月	
至 年 月 日		
自 年 月 日	年 月	
至 年 月 日		
在職年月数 合計	年 月	

(参 考)
(様式－４)

経 歴 書

氏 名 兵 庫 三 郎
生年月日 平成４年 ５月３１日

最 終 学 歴				
平成２３年	３月	○ 日	兵庫県立 ○○高校	△△科 (卒業) ・ 中退
平成２５年	３月	○ 日	□ □ 専門学校	△△科 (卒業) ・ 中退

職 歴		
在 職 期 間	在職年月数	会 社 ・ 職 名
自平成２５年 ４月 １日	３年 ０月	□□□有限公司○○工
至平成２８年 ３月３１日		
自平成２８年 ４月 １日	４年 ０月	△△△株式会社工務課▼▼工
至令和 ２年 ３月３１日		
自令和 ２年 ４月 １日	５年 ２月	△△△株式会社工務課主任
至令和 ７年 ５月３１日		
自平成 年 月 日	年 月	
至平成 年 月 日		
自平成 年 月 日	年 月	
至平成 年 月 日		
在職年月数 合計	１２年 ２月	

(様式－5)

資格等一覧表

候補者氏名 ()

資格・免許・登録基幹技能者等一覧 (A)	
取得時期	資格・免許・登録基幹技能者名称
年 月	

※資格等を証する書類として、免状、免許証、合格証明書等の写しを添付すること。

技能講習等受講歴一覧 (B)	
時期	名称
年 月	

※修了証、受講証、資格者証等の写しを添付すること。

技能競技大会等出場、入賞歴 (C)		
実施時期	大会名称・部門	順位
年 月		

※賞状等を添付すること。

表彰・感謝状等一覧 (D)	
表彰等受賞時期	表彰・感謝状等名称
年 月	

※表彰状等を添付すること。

*行が足りない場合、適宜追加すること。

(様式 6-1)

工事経歴書 (担当工事)

＜直近 5 年間＞ ※県内工事実績についてのみ記載すること。

候補者氏名：

番号	元請・下請の別	時期	発注者名	工事名 (市町名※)	請負金額 (百万円)	配置技術者の区分
1		年 月 ～ 年 月				
2		年 月 ～ 年 月				
3		年 月 ～ 年 月				
4		年 月 ～ 年 月				
5		年 月 ～ 年 月				
6		年 月 ～ 年 月				
7		年 月 ～ 年 月				
8		年 月 ～ 年 月				
9		年 月 ～ 年 月				
10		年 月 ～ 年 月				

(注) 「配置技術者の区分」欄には、その配置技術者が「主任技術者」又は「監理技術者」のいずれの立場であったかを記載すること。
「現場代理人」は不可。

※工事施工場所の市町名も記載すること。

(参 考)
(様式 6-1)

過去5年間 (令和2年6月1日
～令和7年5月31日) の工事経
歴を記入してください。

工事経歴書 (担当工事)

兵庫県内の工事経歴に限ります。()
には市町名を記載してください。

番号	元請・下請の別	時 期	発 注 者 名	工事名 (市町名※)	請負金額 (百円)	配置技術者の区分
1	下請	R2年 7月～R2年 12月	△△建設 (株)	星野マンション新築工事 (◇◇市)	293	主任技術者
2	元請	R3年 1月～R3年 7月	田中 ○○	○○マンション新築工事 (□□町)	390	監理技術者
3	下請	R4年 1月～R4年 6月	★★建設 (株)	倉橋マンション新築工事 (◇◇市)	193	主任技術者
4	元請	R4年 11月～R5年 8月	植田 ○○	植田マンション新築工事 (◇◇市)	253	主任技術者
5	元請	R5年 12月～R7年 1月	○○市	□□小学新築工事 (○○市)	465	主任技術者
6		年 月 ～ 年 月				
7		年 月 ～ 年 月				
8		年 月 ～ 年 月				
9		年 月 ～ 年 月				
10		年 月 ～ 年 月				

(注) 「配置技術者の区分」欄には、その配置技術者が「主任技術者」又は「監理技術者」のいずれの立場であったかを記載すること。
「現場代理人」は不可。

※工事施工場所の市町名も記載すること。

(様式 6-2)

工事経歴書 (補佐工事)

＜直近 5 年間 (補佐経験)＞ ※県内工事実績についてのみ記載すること。

候補者氏名：

番号	元請・下請の別	時期	発注者名	工事名 (市町名※)	請負金額 (万円)	配置技術者名	配置技術者の区分
1		年 月 ～ 年 月					
2		年 月 ～ 年 月					
3		年 月 ～ 年 月					
4		年 月 ～ 年 月					
5		年 月 ～ 年 月					
6		年 月 ～ 年 月					
7		年 月 ～ 年 月					
8		年 月 ～ 年 月					
9		年 月 ～ 年 月					
10		年 月 ～ 年 月					

(注) 「配置技術者名」欄には、当該工事の配置技術者の名前を記載し、「配置技術者の区分」欄には、その配置技術者が「主任技術者」又は「監理技術者」のいずれの立場であったかを記載すること。「現場代理人」は不可。

(注) 様式 6-3 補佐証明書を添付すること。

※工事施工場所の市町名も記載すること。

(参 考)
(様式 6-2)

過去5年間 (令和2年6月1日
～令和7年5月31日) の工事経
歴を記入してください。

工事経歴書 (補佐工事)

兵庫県内の工事経歴に限ります。()
には市町名を記載してください。

番号	元請・下請の別	時 期	発 注 者 名	工事名 (市町名※)	請負金額 (万円)	配置技術者名	配置技術者の区分
1	下請	R2年 6月～R2年 7月	〇〇建設 (株)	〇〇電気新築工事 (△△市)	5 2 1	〇〇 〇〇	主任技術者
2	元請	R3年 1月～R4年 12月	△△市	市営住宅新築工事 (△△市)	8 2 1	△△ △△	監理技術者
3	元請	R4年 6月～R4年 12月	◇◇市	□□ 中学新築工事 (◇◇市)	5 6 5	▽▽ ▽▽	監理技術者
4	下請	R5年 6月～R5年 10月	◆◆建設 (株)	長尾マンション新築工事 (◇◇市)	2 3 1	□□ □□	主任技術者
5	元請	R6年 10月～R7年 5月	〇〇市	市営住宅新築工事 (〇〇市)	7 6 5	◇◇ ◇◇	監理技術者
6		年 月 ～ 年 月					
7		年 月 ～ 年 月					
8		年 月 ～ 年 月					
9		年 月 ～ 年 月					
10		年 月 ～ 年 月					

(注) 「配置技術者名」欄には、当該工事の配置技術者の名前を記載し、「配置技術者の区分」欄には、その配置技術者が「主任技術者」又は「監理技術者」のいずれの立場であったかを記載すること。「現場代理人」は不可。

(注) 様式 6-3 補佐証明書を添付すること。

※工事施工場所の市町名も記載すること。

(様式6－3)

補 佐 証 明 書

候補者氏名

生年月日 平成 年 月 日

上記の者は、様式6－2に記載した工事について、監理技術者・主任技術者の業務を十分に補佐したことを証明いたします。

年 月 日

(証明者)

補佐証明書

候補者氏名 建設 太郎

生年月日 平成 年 月 日

上記の者は、様式6-2に記載した工事について、監理技術者・主任技術者の業務を十分に補佐したことを証明いたします。

令和○年○月○日

(記入例1) 候補者が建設会社に所属している場合
(証明者)

◇◇建設株式会社◇◇

代表取締役 △△ △△

(記入例2) 候補者が個人事業主の場合
(証明者)

(推薦団体の証明)

一般社団法人兵庫県○○業協会◇◇

会長 △△ △△

(様式－7)

会 社 概 要 調 書

令和7年5月31日現在

会 社 名	
所 在 地	
設 立 年 月 日	
資 本 金	円
代 表 者 名	
役 員 数	名
従 業 員 数	名
営 業 区 域 (支店所在地)	
直 近 1 年 間 の 業 績	自 年 月 日 至 年 月 日 完成工事高 百万円
営 業 種 目	1 2 3
備 考	

(参 考)
(様式－7)

会 社 概 要 調 書

令和7年5月31日現在

会 社 名	△△△株式会社		
所 在 地	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号		
設 立 年 月 日	昭和28年7月2日		
資 本 金	3千500万円		
代 表 者 名	代表取締役 ひょうご 兵庫 たろう 太郎		
役 員 数	取締役5名、監査役1名		
従 業 員 数	81名		
営 業 区 域 (支店所在地)	兵庫県内全域 茨木市（大阪支店）、名古屋市（名古屋支店）		
過去1年間の業績	自 令和 6年4月 1日 至 令和 7年3月31日 完成工事高 1,999 百万円		
営 業 種 目	1 土木工事業 2 舗装工事業 3 とび・土工工事業		
	直近の決算期において、完成工事高が大きい順に3業種（許可業種）まで記載すること。		
備 考	会社の沿革 昭和28年 7月 建設業やまと組創業 " 40年 4月 □□□有限公司となる " 51年 4月 △△△株式会社となる		

(様式8)

刑罰等確認書

候補者氏名

生年月日 平成 年 月 日

刑罰等の有無

上記事項に相違ないことを確認しました。

年 月 日

推 薦 者

無 事 故 証 明 書

候補者氏名

生年月日 平成 年 月 日

上記の者は、建設現場業務において、常に安全・衛生に万全を期しており、
年 ヶ月間（ 年 月～ 年 月）にわたって、自己責任
上の事故をおこしていないことを証明いたします。

年 月 日

(証明者)

無 事 故 証 明 書

候補者氏名 建設 太郎

生年月日 平成 年 月 日

上記の者は、建設現場業務において、常に安全・衛生に万全を期しており、
10年1ヶ月間（平成27年5月～令和6年5月）にわたって、自己責任上の
事故をおこしていないことを証明いたします。

令和7年〇月〇日

（記入例1）候補者が建設会社に所属している場合
（証明者）

◇◇建設株式会社
代表取締役 △△ △△

（記入例2）候補者が個人事業主の場合
（証明者）推薦団体の証明

社団法人兵庫県〇〇〇協会
会長 □□ □□

※無事故期間については前所属会社分と現会社分とを通算の上提出してください（前所属分も取得すること）。

また前所属会社による証明が倒産等により困難な場合、推薦団体が証明する場合のみ認めることとします（記入例2と同様の形で記載すること）。